

# 四半期報告書

(第202期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

株式会社 I H I

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 事業等のリスク .....	4
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
3 経営上の重要な契約等 .....	7
第3 提出会社の状況 .....	8
1 株式等の状況 .....	8
(1)株式の総数等 .....	8
(2)新株予約権等の状況 .....	8
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4)発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(5)大株主の状況 .....	8
(6)議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	9
第4 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表 .....	11
(1)四半期連結貸借対照表 .....	11
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
四半期連結損益計算書 .....	13
四半期連結包括利益計算書 .....	14
2 その他 .....	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	23

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第202期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	IHI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 満岡次郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 巨海隆
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 巨海隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第201期 第3四半期連結 累計期間	第202期 第3四半期連結 累計期間	第201期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	1,131,315	1,047,235	1,590,333
経常利益 (百万円)	29,625	57,573	21,425
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,842	34,175	8,291
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,658	35,239	16,774
純資産 (百万円)	350,411	376,495	350,217
総資産 (百万円)	1,677,032	1,717,173	1,633,488
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	63.75	221.49	53.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	63.70	221.34	53.67
自己資本比率 (%)	19.55	20.17	19.87

回次	第201期 第3四半期連結 会計期間	第202期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.18	37.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。
- 5 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

## 2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社150社，持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社29社（平成30年12月31日現在））においては，資源・エネルギー・環境，社会基盤・海洋，産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており，その製品は多岐にわたっています。

当第3四半期連結累計期間において，当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について，重要な変更はありません。なお，主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（資源・エネルギー・環境）

第3四半期連結会計期間より，I H I ・東芝パワーシステム(株)は重要性が乏しくなったため，連結の範囲から除外しました。

（社会基盤・海洋）

第1四半期連結会計期間より，当社グループにおける重要性が増したため，I&H Engineering Co.,Ltd.（ミャンマー）を新たに連結の範囲に含めました。

（産業システム・汎用機械）

第1四半期連結会計期間より，当社グループにおける重要性が増したため，IHI DALGAKIRAN MAKİNA SANAYİ VE TİCARET A.Ş.（トルコ）を新たに連結の範囲に含めました。

（航空・宇宙・防衛）

第2四半期連結会計期間より，当社グループにおける重要性が増したため，PW1100G-JM Engine Leasing, LLC（米国）を新たに持分法適用関連会社としました。

（その他）

第1四半期連結会計期間より，当社グループにおける重要性が増したため，そうまIグリッド合同会社を新たに連結の範囲に含めました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、設備投資の増加と個人消費の持ち直しが続く中、企業収益は改善傾向を維持し、安定的に推移しました。世界経済については、米国の着実な成長に支えられ、総じて緩やかな成長が続きましたが、米国の通商問題や欧州地域の政策に対する先行きの不透明感がさらに増していきました。

このような事業環境下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同期比4.4%減の9,345億円となりました。また、売上高についても前年同期比7.4%減の1兆472億円となりました。

損益面では、営業利益は、新型エンジンの販売増加に伴う民間向け航空エンジンの採算性低下があるものの、北米で遂行中のプロセスプラント案件の採算悪化が総じて収まりつつあることなどから、51億円増益の566億円となりました。経常利益は、持分法投資損益の好転や、営業外費用の減少などにより増益幅が拡大し、279億円増益の575億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、243億円増益の341億円となりました。

なお、前連結会計年度においては、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、該当する連結子会社の会計期間が12か月となっています。この影響により、前第3四半期連結累計期間において売上高で579億円、営業利益で14億円がそれぞれ増加しています。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前第3四半期 連結累計期間 (29.4～29.12)		当第3四半期 連結累計期間 (30.4～30.12)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,651	2,167	△18.3	3,518	△107	2,716	40	△22.8	—
社会基盤・海洋	1,045	832	△20.4	1,046	84	949	76	△9.3	△10.0
産業システム・ 汎用機械	3,526	3,512	△0.4	3,314	109	3,141	132	△5.2	21.5
航空・宇宙・防衛	2,358	2,549	8.1	3,265	467	3,493	358	7.0	△23.3
報告セグメント計	9,582	9,061	△5.4	11,146	554	10,300	608	△7.6	9.8
その他	554	616	11.3	463	8	471	11	1.9	24.0
調整額	△361	△333	—	△296	△47	△299	△52	—	—
合計	9,775	9,345	△4.4	11,313	515	10,472	566	△7.4	9.9

〈資源・エネルギー・環境〉

受注高は、ボイラで前期に海外の大型案件を受注した反動により、減少しました。

売上高は、前期の報告期間統一の影響のほか、プロセスプラントにおいて前期に大型プロジェクトが進捗した反動で減収となりました。

営業損益は、プロセスプラントで前期に生じた採算悪化が総じて収まりつつあることや、販管費の減少により、増益となりました。

〈社会基盤・海洋〉

受注高は、橋梁・水門で前期に海外の大型案件を受注した反動により、減少しました。

売上高は、橋梁・水門で増収となったものの、F-LNG・海洋構造物やシールドシステムで減収となりました。

営業利益は、橋梁・水門で増益となったものの、F-LNG・海洋構造物やシールドシステムで減益となりました。

〈産業システム・汎用機械〉

受注高は、前期の報告期間統一の影響により減少しましたが、この影響を除くと、運搬機械や物流・産業システム、車両過給機などで実質的に増加しました。

売上高は、前期の報告期間統一の影響により減収となりましたが、この影響を除くと、熱・表面処理や車両過給機などで実質的に増収となりました。

営業利益は、前期の報告期間統一の影響はあるものの、上記の増収の影響や、熱・表面処理、パーキングなどの採算改善により、増益となりました。

〈航空・宇宙・防衛〉

受注高は、防衛省向け航空エンジンで増加しました。

売上高は、民間向け航空エンジンで増収となりました。

営業利益は、民間向け航空エンジンにおいて、不具合対応費用の負担は減少したものの、新型のPW1100Gエンジンの販売増加による影響などにより、減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1兆7,171億円となり、前連結会計年度末と比較して836億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品などたな卸資産で670億円、前渡金など流動資産その他で363億円、投資有価証券で216億円です。主な減少項目は受取手形及び売掛金で310億円、現金及び預金で220億円です。

負債は1兆3,406億円となり、前連結会計年度末と比較して574億円増加しました。主な増加項目は商業・ペーパーで700億円、短期借入金で390億円です。主な減少項目は、支払手形及び買掛金で264億円、前受金で163億円です。

純資産は3,764億円となり、前連結会計年度末と比較して262億円増加しました。これには親会社株主に帰属する四半期純利益341億円、剰余金の配当による減少92億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.9%から20.2%となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務を含めて4,391億円となり、前連結会計年度末と比較して1,168億円増加しました。

これは、主として事業活動による運転資金の増加及び投資資金の一部を外部借入等で調達したことによるものです。

また、資金の流動性については、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、商業・ペーパーなど多様な調達手段に加え、当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物853億円を有しており、十分な流動性を確保しています。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は237億円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営方針、経営戦略、対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループは、平成27年11月に平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」を策定し、実行しています。「グループ経営方針2016」においては「収益基盤の強化」をテーマに掲げ、「新たなポートフォリオマネジメントによる集中と選択」、「プロジェクト遂行体制の強化による収益力向上」及び「グループ共通機能（ソリューション、高度情報マネジメント、グローバルビジネス）の活用によるビジネスモデル変革」の3つの取組みを進めています。

本経営計画の最終年度となる当連結会計年度は、事業構造及びビジネスモデルを「変える」取組みを進めておりますが、事業性に懸念のある事業については再生・再編を図っており、一定の成果が出ていると評価しています。今後も収益性向上に向けて、注力分野への「経営資源の適正配分」を通じた構造改革を引き続き実行していきます。これらの状況を踏まえ、現在、環境の変化に対応した様々な課題への取組みを加速するべく、新しい中期経営計画の策定を進めています。

(注) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入表示しています。



### 3 【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約)

当第3四半期連結会計期間において、契約期間の延長により更新された重要な契約は、次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	ROLLS-ROYCE CORPORATION	米国	T56-A ターボプロップ エンジン	契約品目の製造・販売 に関する非独占的権利 の取得	平成20年11月7日から 平成40年10月31日まで

(注) 上記契約については、平成30年10月31日までの契約を平成40年10月31日まで延長しました。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ディーゼル ユナイテッド (連結子会社)	MAN Diesel & Turbo France SAS	フランス	汎用中速ディーゼ ルエンジン	契約品目の製造・販売 に関する非独占的権利 の取得	平成7年11月14日から 平成31年12月31日まで

(注) 上記契約については、平成30年12月31日までの契約を平成31年12月31日まで延長しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成31年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,679,954	154,679,954	東京・名古屋 （市場第一部） 福岡・札幌 各証券取引所	単元株式数 100株
計	154,679,954	154,679,954	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	154,679	—	107,165	—	54,520

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成30年9月30日）の株主名簿に基づいて記載をしています。

①【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 211,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 15,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,230,300	1,542,303	—
単元未満株式	普通株式 222,454	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	154,679,954	—	—
総株主の議決権	—	1,542,303	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が53株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が700株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれています。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」に係る信託口が保有する当社株式218,900株が含まれています。

②【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱IHI	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	211,500	—	211,500	0.14
(相互保有株式) 近藤鉄工㈱	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	14,200	—	14,200	0.01
皆川農器製造㈱	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	1,500	—	1,500	0.00
計		227,200	—	227,200	0.15

(注) 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式218,900株は、上記の自己保有株式には含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3【提出会社の状況】に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,028	86,967
受取手形及び売掛金	※2,※3 400,330	※2,※3 369,321
製品	25,647	28,854
仕掛品	282,245	330,072
原材料及び貯蔵品	120,630	136,627
その他	59,758	96,157
貸倒引当金	△4,164	△4,371
流動資産合計	993,474	1,043,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,035	131,992
その他(純額)	218,011	230,965
有形固定資産合計	349,046	362,957
無形固定資産		
のれん	12,231	9,829
その他	23,789	22,433
無形固定資産合計	36,020	32,262
投資その他の資産		
投資有価証券	99,284	120,926
その他	157,388	159,121
貸倒引当金	△1,724	△1,720
投資その他の資産合計	254,948	278,327
固定資産合計	640,014	673,546
資産合計	1,633,488	1,717,173
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 304,928	※3 278,458
短期借入金	81,515	120,607
コマーシャル・ペーパー	—	70,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	8,075	16,632
前受金	177,819	161,465
賞与引当金	26,119	16,118
保証工事引当金	53,727	50,515
受注工事損失引当金	27,266	20,966
その他の引当金	808	667
その他	131,398	123,743
流動負債合計	811,655	879,171
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	172,533	182,732
退職給付に係る負債	154,125	154,309
関係会社損失引当金	1,188	1,215
その他の引当金	1,150	1,046
その他	92,620	92,205
固定負債合計	471,616	461,507
負債合計	1,283,271	1,340,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,406	53,402
利益剰余金	153,564	178,302
自己株式	△879	△1,231
株主資本合計	313,256	337,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,034	569
繰延ヘッジ損益	△286	△215
土地再評価差額金	5,359	5,321
為替換算調整勘定	3,679	2,461
退職給付に係る調整累計額	559	568
その他の包括利益累計額合計	11,345	8,704
新株予約権	792	729
非支配株主持分	24,824	29,424
純資産合計	350,217	376,495
負債純資産合計	1,633,488	1,717,173

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,131,315	1,047,235
売上原価	932,367	849,691
売上総利益	198,948	197,544
販売費及び一般管理費	147,404	140,875
営業利益	51,544	56,669
営業外収益		
受取利息	1,085	641
受取配当金	873	1,091
持分法による投資利益	—	6,765
為替差益	—	132
その他	1,908	4,619
営業外収益合計	3,866	13,248
営業外費用		
支払利息	2,285	2,362
持分法による投資損失	11,087	—
為替差損	139	—
契約納期遅延に係る費用	4,582	245
民間航空エンジン契約調整負担金	※1 6,488	—
その他	1,204	9,737
営業外費用合計	25,785	12,344
経常利益	29,625	57,573
特別利益		
関係会社株式売却益	—	※2 4,200
事業譲渡益	※3 1,586	※3 1,108
特別利益合計	1,586	5,308
特別損失		
減損損失	—	※4 1,603
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	※5 2,932	—
特別損失合計	2,932	1,603
税金等調整前四半期純利益	28,279	61,278
法人税等	14,982	18,796
過年度法人税等	—	※6 4,304
四半期純利益	13,297	38,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,455	4,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,842	34,175

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	13,297	38,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	△1,289
繰延ヘッジ損益	△111	△118
土地再評価差額金	—	△12
為替換算調整勘定	4,256	△1,394
退職給付に係る調整額	80	40
持分法適用会社に対する持分相当額	730	△166
その他の包括利益合計	5,361	△2,939
四半期包括利益	18,658	35,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,759	31,692
非支配株主に係る四半期包括利益	3,899	3,547



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、I&H Engineering Co.,Ltd., IHI DALGAKIRAN MAKİNA SANAYİ VE TİCARET A.Ş., そうま I グリッド合同会社を新たに連結の範囲に含めました。

当第3四半期連結会計期間より、IHI・東芝パワーシステム㈱は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しました。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、PW1100G-JM Engine Leasing, LLCを新たに持分法適用関連会社としました。

一方、Perkins Shibaura Engines LLC, Perkins Shibaura Engines Limitedの持分の全てを譲渡したことに伴い、持分法適用関連会社から除外しました。

(会計方針の変更)

### (重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社グループは、従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行なっていました。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行なっていました。

グローバルな事業運営に適した管理方法の見直しを行なった結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より原則的処理方法に変更しています。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(追加情報)

### (移転価格税制に基づく更正処分と今後の対応方針について)

当社は、平成25年3月期から平成28年3月期までの事業年度におけるタイの在外連結子会社との取引に関し、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、加算税及び延滞税を含めた追徴税額4,304百万円を「過年度法人税等」に計上しました。なお、当該追徴税額については平成30年7月に納付済みです。

当社としましては、グループ会社間の取引の価格設定に係る税務、いわゆる移転価格税制への対応について、日本並びに各国の法令等を遵守し、適切な取引価格に基づき、適正な納税を行なってきたと認識しています。今回の更正処分に対しましては、処分の全部取り消しを求めて、平成30年9月に東京国税不服審判所に審査請求を行ないました。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務 (注)

金融機関等からの借入金等に対する保証債務は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
(一財) 日本航空機エンジン協会	6,573百万円	(一財) 日本航空機エンジン協会	6,318百万円
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,400	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,077
I H I グループ健康保険組合	492	日本エアロフォージ㈱	443
日本エアロフォージ㈱	472	従業員の住宅資金等借入保証	270
従業員の住宅資金等借入保証	299	中部セグメント㈱	25
中部セグメント㈱	25		
合計	9,261	合計	8,133

(2) 保証類似行為 (注)

金融機関等からの借入金等に対する保証類似行為は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
従業員の住宅資金等借入保証	5,602百万円	従業員の住宅資金等借入保証	5,018百万円
I H I グループ健康保険組合	540		
合計	6,142	合計	5,018

(注) 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

(3) その他

その他の事象に係る偶発債務は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当社は、タイの在外連結子会社との取引に関し、東京国税局による移転価格税制に関する調査を受けています。調査は現在継続中であり、現時点においては、当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響は連結財務諸表には反映されていません。	—

※2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	97百万円	15百万円
受取手形裏書譲渡高	49	38

### ※3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	1,763百万円	1,922百万円
支払手形	1,300	778

#### (四半期連結損益計算書関係)

##### ※1 民間航空エンジン契約調整負担金

前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

当社が参画しているエンジンプログラムにおいて、お客さまとの契約に関連する一時的な費用負担が発生することとなりました。この負担は、お客さまに納入する予定のエンジンの一部を運航サポート用のスペアエンジンへ振り向けることによるものです。

これに伴い、当社はプログラムメンバーとして負担した額を営業外費用に計上しています。

##### ※2 関係会社株式売却益

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

当社は、100%子会社である㈱IHIアグリテック（以下、「IAT」という。）が行なっている産業用エンジンを中心とする小型原動機事業を、米国キャタピラー社（Caterpillar Inc.以下、「Caterpillar」という。）へ譲渡することとなりました。これに伴い、平成30年9月27日にIATが直接又は間接的に保有していた小型原動機事業会社の株式売却及び持分譲渡を行ないました。この株式売却及び持分譲渡に伴い発生した売却益を関係会社株式売却益として特別利益に計上しています。

##### ※3 事業譲渡益

前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

平成29年5月1日に当社の船用機械事業を㈱相浦機械へ譲渡しました。また、平成29年7月1日に当社の連結子会社である㈱IHIシバウラ（現㈱IHIアグリテック）の防災事業をニューホライズンキャピタル㈱へ譲渡しました。

これらの譲渡に伴い発生した譲渡益を事業譲渡益として特別利益に計上しています。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

当社は、IATが行なっている産業用エンジンを中心とする小型原動機事業を、Caterpillarへ譲渡することとなりました。これに伴い、平成30年12月28日にCaterpillarが新設した日本法人に対して、IAT小型原動機事業の吸収分割を行ないました。この吸収分割に伴い発生した譲渡益を事業譲渡益として特別利益に計上しています。

#### ※4 減損損失

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

##### （1）減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額	金額算定根拠
事業用資産	長野県松本市他	土地・建物他	1,532百万円	使用価値
処分予定資産	大阪市大正区	建物他	42百万円	正味売却価額
事業用資産	愛知県知多市	建物他	29百万円	正味売却価額

##### （2）資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、遊休資産は、原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っています。

##### （3）減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、事業譲渡決定に伴う事業損益の悪化などにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。また、処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

##### （4）回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算出については、正味売却価額（固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額、売却予定価額）と使用価値（割引率主として5.8%）のいずれか高い金額を採用しています。

##### （5）減損損失の金額

減損処理額1,603百万円は減損損失として特別損失に計上しており、資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。

土地	484百万円
建物他	1,119百万円
合計	1,603百万円

#### ※5 商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用

前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

過去に当社が製造しマレーシアへ納入したボイラ設備において、商業運転中に発生したボイラ損傷事故の責任を巡って平成27年に当社と連結子会社に対して訴訟が提起されました。早期に解決して法的リスクの低減を図ることが会社の利益にかなうと判断し、事故に対して一定の金額を負担することで和解しましたので、和解金及び弁護士費用等を特別損失に計上しています。

#### ※6 過年度法人税等

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

タイの在外連結子会社との取引に関し税務調査を受け、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したことから、加算税及び延滞税を含めた追徴税額を「過年度法人税等」に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	38,742百万円	37,091百万円
のれんの償却額	3,277	2,323

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	4,633	3	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日	利益剰余金

- (注) 1. 平成29年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれています。  
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,633	30	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日	利益剰余金
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	4,634	30	平成30年 9月30日	平成30年 12月7日	利益剰余金

- (注) 1. 平成30年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれています。  
2. 平成30年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額7百万円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	349,897	100,255	325,711	324,905	1,100,768	30,547	1,131,315	—	1,131,315
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,993	4,437	5,755	1,685	13,870	15,775	29,645	△29,645	—
計	351,890	104,692	331,466	326,590	1,114,638	46,322	1,160,960	△29,645	1,131,315
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△10,723	8,480	10,930	46,745	55,432	890	56,322	△4,778	51,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額79百万円、各セグメントに配分していない全社費用△4,857百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

当連結会計年度から、IHI INC. など42社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など13社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるIHI INC. など55社については、会計期間が12か月となっています。なお、当第3四半期連結累計期間に含まれる平成29年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で28,902百万円、産業システム・汎用機械で27,800百万円、航空・宇宙・防衛で183百万円です。また、営業利益は、産業システム・汎用機械で1,616百万円、航空・宇宙・防衛で72百万円です。さらに、営業損失は、資源・エネルギー・環境で117百万円、社会基盤・海洋で1百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	269,941	89,201	308,591	347,730	1,015,463	31,772	1,047,235	—	1,047,235
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,683	5,733	5,513	1,622	14,551	15,410	29,961	△29,961	—
計	271,624	94,934	314,104	349,352	1,030,014	47,182	1,077,196	△29,961	1,047,235
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	4,069	7,636	13,277	35,860	60,842	1,104	61,946	△5,277	56,669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△240百万円、各セグメントに配分していない全社費用△5,037百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ、陸用原動機プラント、中型原動機、大型原動機、プロセスプラント（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、環境対応システム、医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門、シールドシステム、交通システム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）、F-LNG（フローティングLNG貯蔵設備、海洋構造物）
産業システム・汎用機械	物流・産業システム（物流システム、産業機械）、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用（宇宙開発関連機器）、防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「社会基盤・海洋」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては71百万円です。

また、「産業システム・汎用機械」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,532百万円です。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	63円75銭	221円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,842	34,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,842	34,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,372	154,295
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	63円70銭	221円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	121	107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

2 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間111,000株、当第3四半期連結累計期間164,950株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額……………4,634百万円

1株当たりの金額……………30円

支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月7日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払いを行いません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社 I H I

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 満岡次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 満岡 次郎は、当社の第202期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。